

令和4年度 事業報告

自 令和4年4月 1日
至 令和5年3月31日

I. 公益目的事業の実施

i. 宅地建物取引業に係る取引に関する紛争を解決する事業

○苦情の解決業務

(1) 宅地建物取引業法第64条の3第1項第1号に基づく「苦情解決業務」を次のとおり適正かつ確実に実施した。

地方本部取引相談委員会で対応した令和4年度における地方本部別・原因別苦情処理状況は、表-1号【3頁】のとおりである。

苦情受付件数は、「売買に係る苦情受付」96件(113件)、「媒介・代理に係る苦情受付」61件(65件)、合計157件(178件)であり、このうち、解決件数は42件(50件)、調停中は115件(128件)となり、解決率は26.8%(28.1%)であった。

なお、前年度同時期と比較すると、苦情受付件数は21件減少するとともに、解決率は1.3ポイント減少した。

また、令和4年度に苦情の申出を受け付けた地方本部は21地方本部(25地方本部)であり、前年度より4地方本部減少した。

※()内は前年度

(2) 不動産取引に係る苦情処理を担当する者を対象に、その業務に必要な専門知識の習熟及び指導者育成を図るため、各地区協議会において「取引・苦情処理業務指導者研修会」を開催した。実施状況は表-2号【4頁】のとおりである。また、業務処理実務及び認証事務の向上並びに知識の習熟を目的として、地方本部苦情処理業務担当者を対象に公開弁済委員会を開催した。

○弁済業務

1. 弁済業務保証金の供託に関する事項

弁済業務保証金は宅地建物取引業法第64条の7に基づいて、次のとおり東京法務局に供託した。

(1) 令和4年度の供託額は、5,002,726,151円である。

供託額の内訳は次のとおりである。

主たる事務所	2,413ヶ所	1,447,800,000円
(内訳 新規	2,328ヶ所	
継続	85ヶ所)	
従たる事務所	454ヶ所	136,200,000円
(内訳 新規	446ヶ所	
継続	8ヶ所)	
認証不足額供託	10回	138,726,151円
差替供託	3回	3,280,000,000円

供託一覧表は、表-3号【5頁】のとおりである。

(2) 令和5年3月末日現在の供託金残高は、22,921,249,498円である。

内 訳 国 債(額 面)	21,248,400,000円
現 金	1,672,849,498円

表-1号

令和4年度 地方本部別・原因別苦情処理件数表

原因別 地方本部	売買に係る苦情													媒介・代理に係る苦情														
	重要事項	説明違反	違金保反	その他説明違反	義務違反	預り金等の返還	拠金の返還	違約金支払	手付金の返還	ローンの手続	ローン不成除	代金の返還	契約解除	登記引渡等	代金支払	瑕疵担保	瑕疵補修	その他民事上争	合計			重要事項違反	説明・広告等	報酬・実費含む	その他	合計		
																			受付	解決	調停中					受付	解決	調停中
北海道												1						1	2		2	1		1	2	1	1	
青森県																			0							0		
岩手県																			0							0		
宮城県																			0		4				4	1	3	
秋田県																			0							0		
山形県																			0							0		
福島県				1													1	2	1	1				3	3	3		
茨城県																			0							0		
栃木県																			0							0		
群馬県																			0							0		
埼玉県								1					1					2	1	1						0		
千葉県								2								2		4	1	3						0		
東京都	19			6	2	8	1	1			3		2	2	2	17	61	5	56	12	7	4	23	6	17			
神奈川県																		0								0		
山梨県																		0								0		
新潟県														1				1	1							0		
富山県	1																	1	1							0		
長野県																		0								0		
石川県																		0								0		
福井県																		0								0		
岐阜県																		0			1				1		1	
静岡県																		0								0		
愛知県				1											1		2		2							0		
三重県	1																1	1	1						1	1		
滋賀県																		0						1	1		1	
京都府	1																1	1							0			
大阪府	1		2		1	3					1		1	2	11	6	5	11				12	23	11	12			
兵庫県																1		1							0			
奈良県																		0							0			
和歌山県	1																1	1							0			
鳥取県																		0							0			
島根県	1																1	1							0			
岡山県																1	1	1							0			
広島県																		0							0			
山口県																		0							0			
徳島県																		0							0			
香川県																		0							0			
愛媛県	1															1	2	1	1						0			
高知県																		0							0			
福岡県					1												1	1		1			2	3	1	2		
佐賀県																		0							0			
長崎県																		0							0			
熊本県																		0							0			
大分県																		0							0			
宮崎県																		0							0			
鹿児島県																		0							0			
沖縄県								1									1	1							0			
合計	26	0	10	3	9	8	1	0	4	2	4	6	23	96	18	78	31	7	23	61	24	37						

合計		
苦情受付件数	解決件数	調停中
157	42	115

表-2号

令和4年度 取引・苦情処理業務指導者研修会 実施状況表

【敬称略】

地 区	日時及び会場	講 師	講演テーマ	受講者数
北海道 東北 (合同)	令和4年9月29日(木) 14:00~17:30 北海道札幌市 ANAクラウンプラザホテル 札幌	弁護士法人 札幌・石川法律事務所 石川 和弘 弁護士	「講演① 投資用マンション 売買トラブル、 ② 認証拒絶のリスク」	24名
関東	令和5年2月17日(金) 14:00~17:00 東京都千代田区 グランドアーク半蔵門	銀座誠和法律事務所 星野 馨 弁護士	〃	54名
中部・北陸	令和4年10月25日(火) 14:00~17:00 愛知県名古屋 マリオットアソシアホテル	銀座誠和法律事務所 星野 馨 弁護士	〃	32名
近畿	令和4年12月13日(火) 14:30~17:30 大阪府大阪市 ホテルモントレグラスミア大阪	中島宏樹法律事務所 中島 宏樹 弁護士	〃	42名
中国	令和4年11月21日(月) 14:00~17:30 岡山県岡山市 ホテルグランヴィア岡山	弁護士法人 三崎法律事務所 三崎 和也 弁護士	〃	23名
四国	令和5年1月18日(水) 14:00~17:30 高知県高知市 土佐御苑	平井法律事務所 平井 功祥 弁護士	〃	29名
九州・沖縄	令和4年11月14日(月) 14:00~18:00 沖縄県那覇市 ホテルロイヤルオリオン	弁護士法人 ふじ法律事務所 藤田 雄士 弁護士	〃	34名

- 研修形式 : 第一部 保証協会役員による講演 「保証協会の業務と現況について」
第二部 総本部事務局による講演 「苦情の対応と処理について」
第三部 講師による講演

- 受講対象者 : 取引相談委員、副管理役、本部長、事務局担当者

表－3号

令和4年度 弁済業務保証金供託一覧表

(単位:円)

供託 年月日	主たる事務所		従たる事務所		認証不足額 供託	差替供託	合計
	社数	金額	所数	金額			
R4.4.7	51	30,600,000	5	1,500,000			32,100,000
R4.4.14	58	34,800,000	9	2,700,000			37,500,000
R4.4.21	65	39,000,000	6	1,800,000			40,800,000
R4.4.28	61	36,600,000	16	4,800,000			41,400,000
R4.4.28					13,955,292		13,955,292
R4.5.12	53	31,800,000	13	3,900,000			35,700,000
R4.5.19	71	42,600,000	4	1,200,000			43,800,000
R4.5.19					2,000,000		2,000,000
R4.5.26	50	30,000,000	9	2,700,000			32,700,000
R4.6.2	61	36,600,000	8	2,400,000			39,000,000
R4.6.9	63	37,800,000	3	900,000			38,700,000
R4.6.16	50	30,000,000	13	3,900,000			33,900,000
R4.6.23	62	37,200,000	10	3,000,000			40,200,000
R4.6.29	59	35,400,000	9	2,700,000			38,100,000
R4.7.7	65	39,000,000	8	2,400,000			41,400,000
R4.7.14	47	28,200,000	3	900,000			29,100,000
R4.7.21	60	36,000,000	7	2,100,000			38,100,000
R4.7.28	56	33,600,000	3	900,000			34,500,000
R4.8.4	45	27,000,000	12	3,600,000			30,600,000
R4.8.10	20	12,000,000	8	2,400,000			14,400,000
R4.8.10					10,000,000		10,000,000
R4.8.18	47	28,200,000	11	3,300,000			31,500,000
R4.8.25	45	27,000,000	9	2,700,000			29,700,000
R4.8.30						1,000,000,000	1,000,000,000
R4.9.1	54	32,400,000	10	3,000,000			35,400,000
R4.9.8	51	30,600,000	7	2,100,000			32,700,000
R4.9.15	48	28,800,000	13	3,900,000			32,700,000
R4.9.15					3,664,200		3,664,200
R4.9.22	23	13,800,000	4	1,200,000			15,000,000
R4.9.29	47	28,200,000	12	3,600,000			31,800,000
R4.10.6	40	24,000,000	6	1,800,000			25,800,000
R4.10.13	57	34,200,000	6	1,800,000	30,835,920		66,835,920
R4.10.17						1,000,000,000	1,000,000,000
R4.10.20	42	25,200,000	6	1,800,000			27,000,000
R4.10.27	40	24,000,000	12	3,600,000			27,600,000
R4.11.2	38	22,800,000	7	2,100,000			24,900,000
R4.11.10	44	26,400,000	7	2,100,000			28,500,000
R4.11.17	58	34,800,000	7	2,100,000			36,900,000
R4.11.17					10,000,000		10,000,000
R4.11.24	39	23,400,000	10	3,000,000			26,400,000
R4.12.1	44	26,400,000	3	900,000			27,300,000
R4.12.8	46	27,600,000	8	2,400,000			30,000,000
R4.12.15	37	22,200,000	11	3,300,000			25,500,000
R4.12.22	45	27,000,000	16	4,800,000			31,800,000
R5.1.12	44	26,400,000	4	1,200,000			27,600,000
R5.1.12					15,100,000		15,100,000
R5.1.19	89	53,400,000	16	4,800,000			58,200,000
R5.1.26	42	25,200,000	6	1,800,000			27,000,000
R5.2.1					13,300,000		13,300,000
R5.2.2	49	29,400,000	5	1,500,000			30,900,000
R5.2.9	39	23,400,000	44	13,200,000			36,600,000
R5.2.16	31	18,600,000	7	2,100,000			20,700,000
R5.2.22	40	24,000,000	8	2,400,000			26,400,000
R5.3.2	51	30,600,000	12	3,600,000			34,200,000
R5.3.2					29,683,206		29,683,206
R5.3.6						1,280,000,000	1,280,000,000
R5.3.9	30	18,000,000	10	3,000,000			21,000,000
R5.3.16	54	32,400,000	5	1,500,000			33,900,000
R5.3.23	46	27,600,000	13	3,900,000			31,500,000
R5.3.30	56	33,600,000	13	3,900,000			37,500,000
R5.3.30					10,187,533		10,187,533
合計	2,413	1,447,800,000	454	136,200,000	138,726,151	3,280,000,000	5,002,726,151

2. 弁済業務保証金の還付等に関する事項

宅地建物取引業法第64条の3第1項第3号に基づく「弁済業務」を次のとおり実施した。

- (1) 令和4年度の認証件数及び認証額は29社32件、1億7153万6361円であり、前年同期と比較すると7795万4235円の増加となった。また、令和4年度における一会員あたりの認証額は約4,908円(期末保証会員数34,952社)となり、前年同期から2,155円の増加となっている。

認証事案に係る申出債権額の合計は3億2689万5989円(2億3951万5835円)であり、当該債権額に対する認証率は約52.5%であった。

※()内は前年度

- ① 認証事務の処理にあたっては、該当地方本部より上申された案件について、弁済委員会として厳正かつ、迅速な処理に努めた。なお、令和4年度は、弁済委員会を11回開催した。
- ② 認証審査にあたっては、弁護士等の専門家による適切な関与を図り、適宜必要な助言を求めするなど、厳正かつ慎重審議に努めた。
- ③ 認証審査の適正な実施に努めるため、認証審査案件に係る取引関係者への必要な調査・確認等、地方本部取引相談委員会との連携を図った。
- ④ 認証結果は、該当地方本部を通じて、速やかに申出人に通知した。

- (2) 取引紛争を未然防止する観点から、弁済業務の現況について、保証協会ホームページ会員専用サイト上に認証案件の概要等を掲載した。

- (3) 令和4年度における認証関係の状況について

認証の状況推移	表-4号【7頁】	認証債権分類	表-7号【10頁】
開催日別認證明細	表-5号【8頁】	地方本部別認證明細	表-8号【10頁】
弁済業務保証金還付状況	表-6号【9頁】		

- (4) 認証会員の免許更新番号別による分類は、次のとおりである。

令和4年度において弁済事故を起こした会員は29社であり、前年同期と比較すると1社減少し、事故率(認証会員/全会員)は0.08%となった。なお、弁済事故会員29社のうち、免許証番号(1)及び(2)の業歴の比較的浅い会員の占める割合は60%であった。

令和4年度 認証会員の免許証番号別分類

内 容	会員社数	割合 (%)
免許証番号(1)	14	44%
免許証番号(2)	5	16%
免許証番号(3)	2	6%
免許証番号(4)	7	22%
免許証番号(5)	1	3%
免許証番号(8)	2	6%
免許証番号(9)	1	3%

表－４号

年度別 認証状況推移表

	S53～H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	合計
北海道	33社 43件 123,777,616	2社 2件 433,108		3社 3件 8,638,091	1社 6件 5,561,909	1社 1件 1,500,000	1社 1件 3,345,415	1社 1件 949,000	1社 1件 1,000,000		43社 58件 145,205,139
青森県	4社 4件 25,500,000					1社 1件 344,448					5社 5件 25,844,448
岩手県	1社 2件 10,000,000										1社 2件 10,000,000
宮城県	18社 27件 82,937,038					1社 1件 2,001,383	1社 1件 1,000,000				20社 29件 85,938,421
秋田県	2社 2件 8,000,000										2社 2件 8,000,000
山形県	2社 2件 1,050,000										2社 2件 1,050,000
福島県	3社 13件 24,642,256										3社 13件 24,642,256
栃木県				1社 1件 400,000	1社 1件 3,592,734	1社 1件 2,000,000	1社 1件 10,000,000				4社 4件 15,992,734
群馬県	7社 11件 46,106,460			1社 1件 1,550,000							8社 12件 47,656,460
埼玉県	100社 143件 380,690,929	1社 2件 150,000	1社 1件 2,300,000	2社 2件 8,210,547	1社 1件 450,000	1社 1件 10,000,000		2社 3件 12,246,952	3社 4件 8,512,000	1社 1件 500,000	112社 158件 423,060,428
千葉県	71社 103件 269,283,030	2社 5件 5,380,150		3社 3件 13,975,000	3社 5件 13,197,540	1社 1件 742,210				3社 3件 20,300,000	83社 120件 322,877,930
東京都	373社 679件 1,343,939,786	23社 29件 100,005,871	19社 33件 88,495,163	8社 13件 33,723,031	6社 16件 15,537,380	6社 8件 16,776,000	13社 13件 44,746,816	12社 12件 45,780,000	9社 10件 40,619,388	13社 13件 69,500,915	478社 826件 1,799,124,350
神奈川県	121社 186件 499,962,544	1社 1件 3,000,000		2社 3件 2,480,000	4社 4件 12,150,000	3社 4件 18,590,000	2社 2件 11,409,400	2社 2件 761,300	4社 4件 10,140,000	3社 3件 16,500,000	140社 209件 574,993,244
山梨県				1社 1件 6,750,000							1社 1件 6,750,000
新潟県	1社 1件 4,700,000								1社 1件 4,000,000	1社 3件 2,500,000	2社 5件 11,200,000
富山県	2社 2件 10,480,000							1社 1件 4,000,000			3社 3件 14,480,000
長野県	16社 19件 83,004,371		1社 2件 10,000,000						1社 1件 2,747,921		18社 22件 95,752,292
岐阜県	4社 5件 14,009,420										4社 5件 14,009,420
静岡県	34社 48件 166,912,693	1社 1件 526,289	2社 3件 761,900	1社 1件 3,500,000		1社 1件 2,393,270				1社 1件 10,000,000	40社 55件 184,094,152
愛知県	25社 29件 113,178,387	3社 3件 7,100,000		1社 1件 3,000,000		1社 3件 5,500,000		1社 1件 6,155,578		1社 1件 10,000,000	32社 38件 144,933,965
三重県	4社 10件 3,110,472					1社 4件 1,654,260	2社 2件 3,750,000	1社 1件 5,500,000			8社 17件 14,014,732
滋賀県	10社 16件 36,389,884					1社 1件 300,000	1社 1件 5,000,000				12社 18件 41,689,884
京都府	28社 125件 175,274,192	1社 4件 9,260,000	1社 1件 1,600,000	2社 3件 3,730,000	3社 4件 13,467,542		1社 1件 810,000				36社 138件 204,141,734
大阪府	248社 460件 968,752,639	4社 4件 13,588,737	3社 3件 15,495,696	5社 5件 23,256,466	5社 5件 4,949,663	3社 3件 11,600,000	6社 9件 34,082,600	4社 4件 17,673,757	7社 8件 23,320,000	4社 4件 37,260,353	288社 505件 1,149,979,911
兵庫県	27社 61件 108,918,330			1社 4件 1,713,600	1社 1件 1,237,500				1社 1件 500,000		30社 67件 112,369,430
奈良県	30社 59件 149,654,705	1社 1件 1,000,000	1社 1件 500,000		1社 1件 850,000	1社 1件 5,500,000					34社 63件 157,504,705
和歌山県	1社 1件 8,700,000										1社 1件 8,700,000
鳥取県	1社 1件 9,214,814										1社 1件 9,214,814
島根県	3社 9件 14,180,000										3社 9件 14,180,000
岡山県	3社 3件 23,500,000										3社 3件 23,500,000
広島県	6社 6件 41,550,000					1社 1件 10,000,000	1社 4件 602,200	1社 1件 100,000	1社 1件 234,000		10社 13件 52,486,200
山口県	4社 6件 22,347,000										4社 6件 22,347,000
徳島県	1社 1件 3,000,000										1社 1件 3,000,000
香川県	5社 6件 23,463,840	1社 3件 9,425,000									6社 9件 32,888,840
愛媛県	11社 13件 61,243,000						1社 1件 500,000				12社 14件 61,743,000
高知県	4社 7件 11,211,800										4社 7件 11,211,800
福岡県	22社 33件 116,449,996	1社 2件 600,000	1社 1件 500,000	1社 1件 1,500,000	1社 1件 9,800,000	1社 1件 1,000,000	1社 3件 7,000,000		3社 3件 2,742,817	1社 1件 2,476,320	32社 46件 142,069,133
佐賀県	2社 3件 12,615,500						1社 6件 5,245,400				3社 9件 17,860,900
長崎県	11社 14件 42,880,069		1社 1件 10,000,000								12社 15件 52,880,069
熊本県	8社 14件 37,473,954	1社 1件 600,000					1社 1件 1,081,079				11社 18件 41,653,806
大分県	5社 13件 38,420,000	1社 1件 3,000,000									6社 14件 41,420,000
宮崎県	7社 8件 24,670,000						1社 1件 3,100,000				8社 9件 27,770,000
鹿児島県	6社 9件 18,416,272					1社 1件 6,000,000	1社 1件 777,600	1社 1件 3,000,000	1社 1件 3,500,000		10社 13件 31,693,872
沖縄県	1社 2件 2,000,000								1社 1件 3,241,058		2社 3件 5,241,058
合計	1,265社 2,199件 5,161,610,997	43社 59件 154,069,155	30社 46件 129,652,759	32社 42件 112,426,735	31社 52件 98,748,528	28社 36件 89,158,190	32社 42件 129,839,631	26社 27件 94,541,645	30社 33件 93,582,126	29社 32件 171,536,361	1,538社 2,568件 6,235,166,127
認証 申出件数	2,626	74	54	53	60	59	62	45	58	55	3,146

表－5号

令和4年度 開催日別認証明細表

(単位：円)

回数	弁済委員会	会員社数	件数	申出債権額	認証額
1	4月26日	0	0	0	0
2	6月1日	1	1	20,000,000	10,000,000
3	7月6日	5	5	92,036,100	34,500,120
4	9月14日	1	1	19,600,000	10,000,000
5	10月4日	4	4	71,516,670	25,100,000
6	10月31日	2	2	8,900,000	2,700,000
7	11月24日	3	3	18,684,528	16,071,566
8	12月19日	5	5	32,899,173	22,399,173
9	1月25日	4	4	35,514,518	25,190,502
10	2月21日	2	3	2,000,000	2,000,000
11	3月10日	4	4	25,745,000	23,575,000
合計		29	32	326,895,989	171,536,361

※「申出債権額」は、当該会次に取り扱った事案中、認証決定がなされたものに限った金額を示している。

表-6号

令和4年度 弁済業務保証金還付状況一覧表

(単位:円)

還付日	還付件数	還付額
4月14日	1	2,000,000
8月2日	1	10,000,000
8月24日	1	3,664,200
9月5日	2	10,835,920
9月9日	1	10,000,000
9月21日	1	10,000,000
10月21日	1	10,000,000
11月7日	1	10,000,000
11月17日	2	5,100,000
12月8日	2	11,000,000
12月15日	1	1,700,000
12月27日	1	600,000
1月6日	1	7,760,353
1月23日	3	16,500,000
1月27日	1	1,662,853
1月31日	1	3,760,000
2月6日	1	7,711,213
2月14日	1	2,476,320
3月28日	4	9,690,502
合計	27	134,461,361

表－7号

令和4年度 認証債権分類表

認証債権の主な分類		件数	割合
(1) 返還請求権		18	56.3%
	(内訳) ① 手付金等	8	25.0%
	② 代金全額	4	12.5%
	③ 賃貸借に係る金銭	0	0.0%
	④ 不当利得金	2	6.3%
	⑤ 報酬	0	0.0%
	⑥ その他	4	12.5%
(2) 代金等の支払請求権		1	3.1%
(3) 代金等の引渡請求権		1	3.1%
(4) 損害賠償請求権		12	37.5%
	(内訳) ① 違約金	2	6.3%
	② 瑕疵担保	0	0.0%
	③ 調査・説明義務違反	3	9.4%
	④ その他	7	21.9%
(5) その他		0	0.0%
合計		32	100%

※ (内訳) の割合についても合計の件数に占める割合を表示

表－8号

令和4年度 地方本部別認証明細表

(単位：円)

地方本部	会員社数	件数	認 証 金 額
埼 玉 県	1	1	5 0 0 , 0 0 0
千 葉 県	3	3	2 0 , 3 0 0 , 0 0 0
東 京 都	1 3	1 3	6 9 , 5 0 0 , 9 1 5
神 奈 川 県	3	3	1 6 , 5 0 0 , 0 0 0
新 潟 県	1	3	2 , 5 0 0 , 0 0 0
静 岡 県	1	1	1 0 , 0 0 0 , 0 0 0
愛 知 県	1	1	1 0 , 0 0 0 , 0 0 0
大 阪 府	4	4	3 7 , 2 6 0 , 3 5 3
福 岡 県	1	1	2 , 4 7 6 , 3 2 0
熊 本 県	1	2	2 , 4 9 8 , 7 7 3
合 計	2 9	3 2	1 7 1 , 5 3 6 , 3 6 1

3. 弁済業務保証金の取戻しに関する事項

弁済業務保証金の取戻しについては、宅地建物取引業法第64条の11第4項の規定に基づく官報公告を行うとともに所定の手続きを経て東京法務局より取戻しを行った。

取戻等一覧表は表-9号【11頁】のとおりであり、地方本部から弁済業務保証金分担金返還状況報告書の提出を求め状況把握に努めた。主たる事務所の取戻事由分類は次のとおりである。

令和4年度 取戻事由分類

	廃業	消除	他協会加入	その他	合計
件数	968 (71.5%)	263 (19.4%)	10 (0.7%)	112 (8.3%)	1,353

表-9号

令和4年度 弁済業務保証金取戻等一覧表

取戻月日	主たる事務所		退会に伴う 取戻	弁済還付金	差替供託 取戻	内 総 合 計
	社数	所数				
4月5日	42	9	27,900,000			27,900,000
4月14日				2,000,000		2,000,000
4月19日	63	10	40,800,000			40,800,000
5月2日	39	11	26,700,000			26,700,000
5月17日	44	16	31,200,000			31,200,000
6月2日	43	9	28,500,000			28,500,000
6月16日	48	11	32,100,000			32,100,000
7月8日	54	19	38,100,000			38,100,000
7月25日	63	19	43,500,000			43,500,000
8月2日				10,000,000		10,000,000
8月8日	66	5	41,100,000			41,100,000
8月23日	79	18	52,800,000			52,800,000
8月24日				3,664,200		3,664,200
9月5日				10,835,920		10,835,920
9月9日				10,000,000		10,000,000
9月12日	79	10	50,400,000			50,400,000
9月15日					1,000,000,000	1,000,000,000
9月21日				10,000,000		10,000,000
9月26日	112	21	73,500,000			73,500,000
10月11日	88	7	54,900,000			54,900,000
10月21日				10,000,000		10,000,000
10月24日	175	19	110,700,000			110,700,000
11月2日					1,000,000,000	1,000,000,000
11月7日				10,000,000		10,000,000
11月14日	23	10	16,800,000			16,800,000
11月17日				5,100,000		5,100,000
11月28日	29	5	18,900,000			18,900,000
12月8日				11,000,000		11,000,000
12月9日	28	9	19,500,000			19,500,000
12月15日				1,700,000		1,700,000
12月23日	34	5	21,900,000			21,900,000
12月27日				600,000		600,000
1月6日				7,760,353		7,760,353
1月10日	40	2	24,600,000			24,600,000
1月23日	39	11	26,700,000	16,500,000		43,200,000
1月27日				1,662,853		1,662,853
1月31日				3,760,000		3,760,000
2月6日	31	8	21,000,000	7,711,213		28,711,213
2月14日				2,476,320		2,476,320
2月20日	48	10	31,800,000			31,800,000
3月3日	35	9	23,700,000			23,700,000
3月17日	51	7	32,700,000			32,700,000
3月22日					1,280,000,000	1,280,000,000
3月28日				9,690,502		9,690,502
合計	1,353	260	889,800,000	134,461,361	3,280,000,000	4,304,261,361

4. 弁済業務保証金準備金に関する事項

宅地建物取引業法第64条の12第2項の規定に基づき、準備金に繰り入れた供託金利息は、206,471,040円、準備金より弁済還付に係る不足額供託に充当した金額は、138,726,151円、令和5年3月31日現在の準備金残高は、2,617,298,192円である。

5. 特別弁済業務保証金分担金の納付に関する事項

宅地建物取引業法第64条の12第3項に該当する標記分担金は徴収していない。

6. 分担金返還請求権の差押に関する事項

令和4年度の弁済業務保証金分担金返還請求権に係る債権差押通知書の受理状況は、次のとおりである。

なお、一般民事債権による差押は15件であった。

地方本部別 分担金返還請求権差押件数

令和5年3月31日現在

地方本部	件数	地方本部	件数
北海道	8	滋賀県	0
青森県	0	京都府	6
岩手県	0	大阪府	123
宮城県	6	兵庫県	18
秋田県	0	奈良県	2
山形県	0	和歌山県	2
福島県	3	鳥取県	0
茨城県	1	島根県	0
栃木県	2	岡山県	1
群馬県	2	広島県	4
埼玉県	15	山口県	3
千葉県	15	徳島県	0
東京都	170	香川県	0
神奈川県	24	愛媛県	0
山梨県	3	高知県	0
新潟県	3	福岡県	9
富山県	2	佐賀県	0
石川県	0	長崎県	0
福井県	0	熊本県	3
長野県	1	大分県	0
岐阜県	0	宮崎県	1
静岡県	1	鹿児島県	1
愛知県	5	沖縄県	8
三重県	1		
合計	443件（うち、一般民事債権に伴う差押 15件）		

○求償業務（還付充当金に関する事項）

（１）宅地建物取引業法第 6 4 条の 1 0 第 2 項の規定に基づき、還付充当金納付請求等諸手続を次のとおり行った。

- ① 求償債務者及び連帯保証人に対し、速やかに還付充当金納付請求手続を行った。
- ② 求償業務マニュアルを全地方本部に配付し、求償業務担当者の知識の普及並びに求償実績の向上を目的としたオンラインでの研修会を実施した。
- ③ 求償債務者所有物件に対し 2 件の仮差押え手続を行った。
- ④ 令和 4 年度における求償債権回収合計額は、2 0, 9 6 2, 1 1 6 円であり、当年度弁済認証額に対する求償債権回収率は、約 1 2. 2 %であった。

なお、弁済業務保証金分担金を求償債権に充当した額は、1 7, 7 6 3, 1 1 6 円である。詳細については表－1 0 号（1）及び表－1 0 号（2）【13、14 頁】のとおりである。

表－1 0 号（1）

認証会員からの求償状況一覧

（単位：円）

	平成 3 0 年度	令和元年度	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度
当年度弁済認証額	89, 158, 190	129, 839, 631	94, 541, 645	93, 582, 126	171, 536, 361
還付充当金の期限内 全額納付額 （※金額欄下段の数 値については期限内 納付件数を示す）	17, 101, 383 5 件	11, 344, 448 3 件	5, 728, 000 2 件	3, 241, 058 1 件	0 0 件
資格喪失会員からの 回収額	10, 358, 830	4, 550, 448	6, 291, 138	10, 571, 283	3, 199, 000
弁済業務保証金分担 金を求償債権に充当 した額	11, 998, 924	14, 385, 160	4, 866, 738	6, 649, 792	17, 763, 116
求償債権回収合計額	39, 459, 137	30, 280, 056	16, 885, 876	20, 462, 133	20, 962, 116

表-10号(2)

地方本部別 求償状況推移表

(単位:円)

	昭和90年度から 平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	合 計	平成25年度から 令和4年度
北海道	20,334,798	1 社 40,000	1 社 240,000	2 社 4,040,000	1 社 240,000	1 社 240,000	1 社 240,000	1 社 240,000	1 社 260,000	1 社 240,000	2 社 370,000	26,484,798	6,150,000
青森県								1 社 344,448				344,448	344,448
岩手県	865,000											865,000	
秋田県	1,000,000											1,000,000	
宮城県	6,927,000						1 社 2,001,383	1 社 1,000,000				9,928,383	3,001,383
山形県	360,000											360,000	
福島県				1 社 16,000	1 社 30,000							46,000	46,000
栃木県							1 社 3,056,830	1 社 10,000,000				13,056,830	13,056,830
群馬県	10,000,000											10,000,000	
埼玉県	15,632,793	3 社 506,806	2 社 250,000	2 社 240,000	3 社 1,940,000	2 社 220,000	2 社 220,000	2 社 240,000	2 社 240,000	3 社 4,532,000	1 社 120,000	24,141,599	8,508,806
千葉県	5,995,394	2 社 60,000	2 社 120,000	1 社 60,000	1 社 30,000	2 社 70,000	2 社 32,000		1 社 40,000			6,407,394	412,000
東京都	74,928,029	6 社 20,359,347	13 社 16,976,551	16 社 15,985,616	12 社 4,028,616	10 社 3,710,000	11 社 8,770,000	7 社 2,465,000	5 社 5,751,488	3 社 900,000	3 社 900,000	154,774,647	79,846,618
神奈川県	33,423,343	2 社 48,000	2 社 3,004,000		2 社 2,000	1 社 220,000	1 社 9,000	1 社 36,000	1 社 36,000	1 社 36,000	1 社 76,000	36,890,343	3,467,000
山梨県						1 社 30,000	1 社 10,000					40,000	40,000
新潟県	560,000	1 社 10,000		1 社 36,127								606,127	46,127
富山県	233,028									1 社 1,000		234,028	1,000
長野県	6,500,000											6,500,000	
岐阜県	2,100,000											2,100,000	
静岡県	3,216,574				1 社 150,000	1 社 300,000						3,666,574	450,000
愛知県	9,598,000				1 社 3,000,000			1 社 167,448		1 社 101,281		12,866,729	3,268,729
三重県	750,000						1 社 3,400,000					4,150,000	3,400,000
滋賀県				1 社 111,416								111,416	111,416
京都府	26,488,064	3 社 6,582,279	2 社 380,000	2 社 2,080,000	3 社 597,386	1 社 300,000			1 社 6,906			36,434,635	9,946,571
大阪府	67,095,042	16 社 2,436,000	14 社 1,645,000	14 社 1,641,416	13 社 1,448,863	15 社 2,434,000	14 社 3,216,000	12 社 1,060,000	15 社 5,390,000	17 社 4,465,000	15 社 1,453,000	92,284,321	25,189,279
兵庫県	11,479,787				1 社 200,000		2 社 260,000	1 社 190,000	1 社 60,000		1 社 60,000	12,249,787	770,000
奈良県	10,569,139	1 社 130,000	1 社 120,000	1 社 120,000	1 社 120,000	1 社 100,000						11,159,139	590,000
和歌山県	5,000,000											5,000,000	
鳥取県	8,567,239											8,567,239	
鳥根県	10,000			1 社 80,000	1 社 40,000	1 社 91,000	1 社 55,000	1 社 10,000	1 社 20,000	1 社 56,000	1 社 50,000	412,000	402,000
広島県	3,900,000	1 社 60,000	1 社 720,000	1 社 240,000								4,920,000	1,020,000
徳島県	3,000,000											3,000,000	
香川県					1 社 575,000							575,000	575,000
愛媛県	830,000											830,000	
高知県	30,000											30,000	
福岡県	28,522,052								1 社 41,744			28,563,796	41,744
長崎県	2,216,284	1 社 60,000	1 社 60,000	2 社 160,000	2 社 500,000	2 社 240,000	2 社 190,000	2 社 130,000	2 社 110,000	2 社 120,000	2 社 120,000	3,906,284	1,690,000
大分県	106,000		1 社 33,814									139,814	33,814
熊本県	7,425,954											7,425,954	
宮崎県	1,170,000								1 社 60,000	1 社 120,002	1 社 50,000	1,400,002	230,002
鹿児島県	1,709,605						1 社 6,000,000	1 社 12,000	1 社 3,000			7,724,605	6,015,000
沖縄県										1 社 3,241,058		3,241,058	3,241,058
合 計	370,543,125	37 社 30,292,432	40 社 23,549,365	45 社 24,810,575	44 社 12,901,865	38 社 7,955,000	41 社 27,460,213	32 社 15,894,896	33 社 12,019,138	32 社 13,812,341	28 社 3,199,000	542,437,950	171,894,825
弁済業務保証金 分担金積立金額	263,986,126	28,473,086	18,320,553	17,821,003	9,672,006	14,282,804	11,998,924	14,385,160	4,866,738	6,649,792	17,763,116	408,219,308	144,233,182
総合計	634,529,251	58,765,518	41,869,918	42,631,578	22,573,871	22,237,804	39,459,137	30,280,056	16,885,876	20,462,133	20,962,116	950,657,258	316,128,007

※弁済業務保証金分担金については11年度より含む。

ii. 宅地建物取引業に関する研修事業

○教育研修（法定研修）業務

宅地建物取引業法第64条の3第1項第2号に基づく「研修業務」を、次のとおり実施した。

- (1) 代表者、宅地建物取引士その他宅地建物取引業の業務に従事し、又は従事しようとする者に対する必要な知識及び能力の向上を図り、もって、消費者の利益を保護するとともに宅地建物取引業の適正な運営と取引の公正を確保し、不動産取引事故の未然防止に貢献するため、研修会実施要綱に基づき、各地方本部を通じて一般研修会及び特別研修会を実施した。
実施した一般研修会は230回（内eラーニングによる研修会104回）、特別研修会は31回であった。なお、令和4年度の法定研修会実施状況は、表-11号【16頁】のとおりである。
- (2) 昨年度に引き続き、eラーニングによる研修会（会員専用IDからログインし、youtubeを利用して動画を視聴する）の動画コンテンツを総本部より地方本部へ提供することにより、全国画一的な研修内容の充実を図るとともに、受講率の向上に努めた。
- (3) 公益財団法人不動産流通推進センター並びに一般財団法人不動産適正取引推進機構と業務提携し、両団体が製作した研修動画の視聴権を安価に購入することにより、低コストにて多様な研修動画を提供し、研修内容の充実を図ることができた。
- (4) eラーニングシステムによる一般研修会を38ヶ所の地方本部で実施した。
（昨年度実績42地方本部）
- (5) 公益社団法人全日本不動産協会と共同作成した「不動産業実務テキスト」をホームページに掲載した。

表-11号

令和4年度 法定研修会実施状況表

本部名	開催日					
北海道	一般e 7/20~8/19	一般e 9/20~10/19	一般 12/6	一般e 12/26~1/25	一般e 2/10~3/9	
青森県	青森地区一般 7/7	八戸地区一般 7/14	弘前地区一般 7/22	一般 11/8	青森地区一般 2/14	八戸地区一般 2/17
岩手県	一般e 7/20~8/20	一般 12/6	一般e 2/1~2/28			
宮城県	一般e 5/9~6/9	一般 8/24	一般 11/7	一般 1/19		
秋田県	一般 7/21	一般 9/14	一般e 2/8~3/7	一般 12/14		
山形県	一般e 7/6~7/31	一般e 9/27~10/20	一般e 2/16~3/20	一般e 11/17~12/14		
福島県	一般e 7/1~8/31	一般e 10/1~11/30	一般 11/2	一般e 2/1~3/31		
茨城県	一般 9/26	一般e 11/1~12/26	一般 2/3			
栃木県	一般 11/29					
群馬県	一般 6/21	一般e 6/17~7/31	一般e 7/26	一般e 8/1~9/25	特別 8/4	一般 9/16
	一般e 10/3~11/25	一般 12/1	一般e 12/5~1/25	一般e 2/1~3/20		
埼玉県	一般 6/20	特別 8/8	一般 9/1	一般 11/10	一般 11/15	一般 11/25
	一般 11/29	一般 12/21	一般 2/8	特別 2/20	一般e 10/1~10/31	
千葉県	一般 7/8	一般e 8/15~9/30	一般 12/13	一般e 2/6~3/19		
東京都	多摩西支部一般 6/7	城東第二支部一般 6/9	城東第二支部一般 6/14	新宿支部一般 7/8	特別 7/8	新宿支部一般 7/11~7/24
	第五地区一般 7/12	一般e 7/15~9/11	豊島・文京支部一般 7/27	豊島・文京支部一般 7/28~8/26	一般 9/12	特別 9/16~9/30
	練馬支部一般 10/4	13支部一般e 10/25~11/30	第四地区一般 11/8	第四地区一般 11/9~12/8	渋谷支部一般 11/16	城南支部一般 11/22
	特別 11/29	特別 12/5~12/16	多摩中央支部一般 12/6	中央支部一般 12/15	多摩西支部一般 1/17	豊島・文京支部一般 1/18
	豊島・文京支部一般 1/19~2/20	9支部一般e 1/25~2/28	町田支部一般 1/26	多摩北支部一般 1/26	多摩北支部一般 2/9~2/15	世田谷支部一般 2/14
	練馬支部一般 2/16	港支部一般 2/21	第三地区一般 2/21	第三地区一般 2/23~3/10	特別 3/6	特別 3/13~3/24
神奈川県	一般 4/15	一般 5/13	一般 6/1~7/29	一般 6/21		
山梨県	一般e 8/1~8/31	一般e 11/10~12/10	一般e 2/1~2/28			
新潟県	一般e 6/1~7/10	一般e 8/1~9/11	一般 10/25	一般e 12/1~1/15		
富山県	一般 5/19	一般 7/22	一般 9/15	一般e 10/1~10/31	一般e 2/1~2/28	
長野県	一般 8/4	一般 8/5	一般 11/16	一般 11/17	一般 1/19	
石川県	一般e 5/23~6/10	一般e 8/1~8/26	一般e 10/3~10/21	一般e 1/30~2/17		
福井県	一般e 6/1~6/30	一般e 6/1~7/31	一般e 9/1~9/30	一般e 11/1~11/31	一般 2/17	
岐阜県	一般 7/13	一般 9/14	一般e 11/1~11/30	一般 12/19	一般e 2/1~2/28	
静岡県	一般 6/16	一般 6/21	一般 7/5	一般e 8/1~10/31	一般 12/7	一般e 1/16~3/20
愛知県	一般e 7/1~10/31	一般e 9/1~9/30	一般e 11/1~3/31	一般 1/18	一般e 2/1~2/28	
三重県	一般 6/15	一般 9/7	一般e 10/15~12/15	一般e 1/15~3/15		
滋賀県	一般 6/14	一般e 9/1~9/30	一般e 12/1~12/27	一般e 2/1~2/28		
京都府	特別e 6/16	一般e 8/1~8/31	一般e 10/1~10/31	特別 2/16		
大阪府	特別 4/28	一般e 5/16~6/24	特別5/26	特別 6/30	特別7/28	一般 8/22
	特別 8/25	一般 8/26	一般 8/30	一般 9/6	一般e 9/12~9/30	特別 9/29
	特別 10/27	一般e 11/14~12/23	特別 11/24	特別 12/22	特別 1/26	特別 2/24
	特別 3/23					
兵庫県	一般e 7/15~8/31	一般e 9/15~10/31	一般e 11/15~12/31	一般e 1/16~2/28		
奈良県	一般e 8/1~8/31	一般e 10/1~10/31	一般e 12/1~12/31	一般e 2/1~2/28		
和歌山県	一般e 9/16~11/15	一般 11/28	一般 3/23			
鳥取県	一般e 4/18~6/18	一般e 10/20~11/30	一般 2/15			
島根県	一般 11/15	一般 11/18	一般 11/22	一般e 12/26~2/28		
岡山県	一般e 5/2~6/10	一般e 6/15~7/22	一般 9/2	一般 3/3		
広島県	一般e 5/9~6/17	一般e 7/4~8/19	一般e 9/5~10/14	一般e 10/31~12/9	一般e 12/26~2/10	
山口県	一般e 7/1~8/20	一般e 9/1~10/28	一般e 1/10~2/10	一般 2/21		
徳島県	一般 12/7	一般 1/25	一般 3/15			
香川県	一般 7/5	特別 6/11	一般e 9/8~10/8	一般11/25	特別 12/9	一般 3/3
愛媛県	一般 7/8	一般 11/18	一般 12/5	一般 2/17		
高知県	一般 7/20	一般e 9/1~10/31	一般e 12/5~1/15			
福岡県	一般e 5/1~8/31	一般 5/25	特別 7/28	一般e 9/1~12/31	特別 11/2	特別 12/14
	一般e 1/6~3/31	特別 3/13				
佐賀県	一般 5/20	一般e 7/22~8/31	一般 8/26	一般e 10/21~11/28	一般 11/25	一般e 1/12~2/17
	一般 2/3					
長崎県	一般 5/18	特別e 8/1~10/31	一般 9/1	特別 10/13	一般 12/7	一般 2/8
熊本県	一般 5/10	一般 11/17	一般 1/17			
大分県	一般 5/19	一般 8/2	一般 11/17	一般 2/9		
宮崎県	一般 5/19	一般e 8/1~8/31	一般e 11/1~11/30	一般e 1/16~2/28		
鹿児島県	一般e 8/10~10/10	一般e 11/1~12/28	一般e 2/1~3/25	一般e 4/15~6/15		
沖縄県	一般e 7/1~7/31	一般e 9/1~9/30	一般 11/1	一般e 11/1~11/30	一般 12/27	一般e 2/1~2/28

iii. その他宅地建物取引業に係る取引に関する紛争の予防又は解決に資する事業

○一般保証業務

(1) 令和4年度における保証証書の発行状況は、次の表のとおりである。

令和4年度 一般保証 保証証書発行状況

地方本部	利用 会員数	保証証書 発行件数	会員の 取引態様	被保全者	保全対象	保証受託額 (単位：円)
東京都	2	2	売主	買主	手付金	3,000,000
神奈川県	1	1	売主	買主	手付金	7,500,000
	1	2	媒介	売主、買主	媒介手数料	2,181,200
大阪府	1	6	売主	買主	手付金	10,400,000
合計	5	11	-	-	-	23,081,200

(2) 令和4年度における保証金の請求又は支払いはなかった。

(3) 令和4年度より、新規入会者については事前登録申請書を提出することにより、登録者の増加、制度の活性化を図った。

(4) 当制度の会員向け解説動画を基に一般消費者向け動画を作成し、ホームページ上にて公開し当制度の普及を図った。

(5) 当制度の普及を目的としたSNSを利用したインフォード広告を実施した。

○手付金等保管事業

宅地建物取引業法第64条の3第2項第2号に基づく「手付金等保管事業」を次のとおり実施した。

(1) 令和4年度における寄託金証書の発行は次のとおりであり、利用件数は2件であった。

令和4年度 寄託金証書発行状況

地方本部	発行年月日	件数	寄託金額 (単位：円)
兵庫県	令和4年10月31日	1	57,235,000
愛知県	令和5年1月12日	1	10,140,000
合計		2	67,375,000

(2) 手付金等保管制度のステッカー、パンフレットを増刷すると共にホームページにて、当制度の周知並びに啓発に努めた。

○手付金保証業務

宅地建物取引業法第64条の3第3項の規定に基づく「手付金保証業務」を次のとおり実施した。

(1) 令和4年度における手付金保証付証明書の発行は次のとおりであり、利用件数は1件であった。

令和4年度 手付金保証付証明書発行状況表

発行月	地方本部	物件種類	件数	手付金額 (単位:円)
8月	東京都	中古マンション	1	5,000,000 (売買価格 71,000,000)

(2) 手付金保証制度のステッカーを増刷すると共にパンフレット及び本会ホームページにて、当制度の周知並びに啓発に努めた。

iv. 収益事業等の実施

○不動産賃貸事業

公益目的事業を安定的に実施するため、本会会館（総本部・宮城県本部・埼玉県本部・東京都本部）の一部を賃貸した。

○助成事業

宅地建物取引業法第64条の3第2項第3号に基づき、公益社団法人全日本不動産協会が実施する宅地建物取引業に従事する者の資質向上を目的とした研修費用を助成した。

※事業報告に係る附属明細書について

一般社団法人及び一般財団法人に関する法律施行規則第34条第3項に規定する「事業報告の内容を補足する重要な事項」が存在しないため、附属明細書を作成しない。

(参考)

その他の活動状況報告

○広報関係業務

公益社団法人全日本不動産協会と連携して、本会の広報活動を次のとおり実施した。

- (1) 広報誌（「月刊不動産」、一部の地方本部で発行する広報誌）等の発行
- (2) ホームページによる広報活動、情報公開の実施
- (3) 入会パンフレット等の配布、カレンダーの制作・配布
- (4) マスコットキャラクター「ラビーちゃん」を活用した協会のPR
 - ① 会員事務所貼付用ステッカーの配付
 - ② LINEスタンプの販売
 - ③ ピンバッジを地方本部へ販売
- (5) 業界紙（誌）等への広告出稿
- (6) 小冊子「家を買う人・売る人が最初に読む本」の販売
- (7) 会員数200社までの19地方本部を対象にCM事業への助成を行い、下記18地方本部から申請があった。助成事業実施にあたって、令和3年度に再編集した15秒CM動画を本事業で活用できるCM素材として地方本部へ提供した。

<申請のあった地方本部>

青森県、岩手県、秋田県、山形県、山梨県、石川県、福井県、和歌山県、鳥取県、島根県、山口県、徳島県、香川県、高知県、佐賀県、大分県、宮崎県、鹿児島県

- (8) CM動画の再編集
(7)で地方本部に配付した15秒CM動画を、令和5年度以降も引き続き活用できるようにするため、会員数の表示修正、300社までの地方本部名テロップの追加などの再編集を行った。
- (9) ホームページトップ動画のナレーション差換え（ラビーマン）
ナレーションの使用期限が令和5年3月末日で終了するため、使用期限がないナレーターによる音声の差換えを行った。

○組織活動の充実強化

(1) 会員の入退会状況等は次のとおりである。(令和5年3月31日現在)

	計 画	実 績		
	入 会	入 会	退 会	増 減
主たる事務所	2,098	2,328	1,373	955
従たる事務所	296	446	320	126

	正 会 員			賛助 会員
	大 臣	知 事	合 計	
主たる事務所	804	34,148	34,952	1
従たる事務所	2,434	1,664	4,098	

都道府県別会員入退会状況等は表－12号【21頁】のとおりである。

(2) 令和8年度での正会員数4万社達成に向け、本年度は正会員数35,000社への到達を目標に、200社までの地方本部が実施する入会促進対策事業への助成、並びに各地方本部における入会諸費用の減額キャンペーンなど組織拡充の方策を継続・実施した。

表-12号

令和4年度会員入退会状況一覧表

令和5年3月31日現在

	令和4年度 期首会員数	令和4年度					令和4年度 会員数	従① ^{※1} (所在地)	従② ^{※2} (免許庁)	賛助 会員	法人数
		入会	退会	増減	移動						
					増	減					
北海道	1,041	108	46	62			1,103	142	104		1,072
青森県	165	8	7	1			166	21	20		141
岩手県	124	11	3	8			132	9	3		115
宮城県	670	30	21	9		1	678	107	91		629
秋田県	93	9	2	7			100	8	5		87
山形県	94	8	7	1			95	6	2		75
福島県	338	14	14				338	41	39		315
茨城県	227	18	11	7	2	1	235	63	34		207
栃木県	162	14	13	1		1	162	37	7		155
群馬県	292	18	13	5	1		298	37	40		261
埼玉県	1,674	115	76	39	7	3	1,717	244	236		1,628
千葉県	1,188	80	54	26	8	5	1,217	199	124		1,185
東京都	10,373	714	449	265	21	37	10,622	1,079	1,542	1	10,405
神奈川県	2,244	123	79	44	20	9	2,299	293	190		2,241
山梨県	113	15	7	8			121	7	3		95
新潟県	260	13	11	2			262	23	12		228
富山県	206	5	8	-3			203	9	5		158
石川県	141	17	6	11			152	9	4		137
福井県	69	3	2	1			70	6	11		60
長野県	280	12	21	-9	1		272	42	31		241
岐阜県	206	22	4	18			224	33	32		196
静岡県	715	41	23	18	1	1	733	70	48		603
愛知県	1,251	99	48	51	1	1	1,302	271	372		1,204
三重県	225	8	13	-5			220	41	30		190
滋賀県	287	26	7	19	1	2	305	53	41		269
京都府	851	39	32	7	1	4	855	78	77		770
大阪府	4,839	360	168	192	3	5	5,029	466	502		4,571
兵庫県	1,047	53	37	16	2	1	1,064	167	137		957
奈良県	256	14	13	1			257	20	13		202
和歌山県	135	6	7	-1			134	11	4		99
鳥取県	43	5	2	3			46	9	5		41
島根県	126	11	4	7			133	9	14		115
岡山県	418	26	9	17	1		436	61	64		401
広島県	575	34	24	10			585	56	42		551
山口県	182	7	4	3	1		186	21	20		155
徳島県	116	12	1	11			127	10	9		83
香川県	120	12	2	10			130	13	4		105
愛媛県	346	17	17				346	10	5		270
高知県	96	3	5	-2			94	5	5		58
福岡県	828	55	31	24	1	1	852	167	86		754
佐賀県	112	13	6	7		1	118	9	5		103
長崎県	211	13	7	6			217	25	15		163
熊本県	265	27	13	14			279	18	14		236
大分県	186	12	7	5			191	21	16		176
宮崎県	177	11	10	1			178	4	4		122
鹿児島県	173	13	9	4		1	176	12	5		130
沖縄県	457	54	20	34	2		493	56	26		418
合 計	33,997	2,328	1,373	955	74	74	34,952	4,098	4,098	1	32,377
(大臣)	(755)						(804)	(2,434)	(2,434)		

※1 当該本部に所在地を置いている従たる事務所の数

※2 当該本部に主たる事務所を置く会員業者で、当該本部内外を問わず設置されている従たる事務所の総和

○総務関係業務

- (1) オンライン会議システムを併用し、柔軟な会議運営を推進した。
 詳細な会議開催状況は、次のとおりである。

会 議 名	開 催 日	回数
定 時 総 会	6/30	1 回
理 事 会	6/10、6/29、10/19、12/2、3/17	5 回
常務理事会	6/9、6/29、10/19、12/1、3/16	5 回
監 査 会	5/18・19、11/16・17	2 回
総務委員会	6/8、9/5、11/8、2/1	4 回
組織委員会	6/21*、12/9	2 回
財務委員会	4/28、9/2、10/28、1/27、3/7	5 回
広報委員会	9/20、1/12、3/22	3 回
教育研修委員会	7/12、9/26、12/16	3 回
綱紀委員会	12/6*	1 回
資格審査委員会	11/29*、2/24、3/10	3 回
表彰選考委員会	7/28、12/21	2 回
弁済委員会	<u>4/26</u> 、6/1、7/6、9/14、10/4、10/31、11/24、12/19、 1/25、2/21、3/10	11 回
求償委員会	5/13*、 <u>8/2</u> 、11/4、12/5*、3/7	5 回
手付金保証業務委員会 手付金等保管業務委員会	<u>8/2</u> 、11/4、3/7	3 回
一般保証業務委員会	7/25、11/2、3/14	3 回
代議員選挙管理委員会	12/8*、3/6	2 回
会務運営会議（全日と合同）	5/13、5/26、6/16、9/30、10/14、11/10、12/21、2/27	8 回
会務運営会議（保証単独）	6/16、7/28、9/30、10/14、11/10、12/2、12/21、2/10、 2/27、3/30	10 回

下線は、オンラインによる開催（現実参加とオンライン参加のハイブリッド形式を含む）

※は、書面による決議

- (2) 内閣府・国土交通省関係申請、報告事項等

◎申 請	弁済業務保証金準備金取崩し申請（国土交通省）	令和4年12月13日
	役員の辞任に関する認可申請（国土交通省）	令和5年 3月 1日
	令和5年度事業計画の承認申請（国土交通省）	令和5年 3月23日
◎認 可	弁済業務保証金準備金取崩し承認（国土交通省）	令和4年12月14日
	役員の辞任に関する認可（国土交通省）	令和5年 3月 6日
	令和5年度事業計画に関する承認（国土交通省）	令和5年 3月24日

◎届 出	定款一部変更に係る届出（内閣府）	令和4年10月 7日
	理事の変更に係る届出（内閣府）	令和5年 3月23日
	令和5年度事業計画書等の届出（内閣府）	令和5年 3月31日
◎報 告	令和3年度事業報告等（内閣府）	令和4年 6月20日
	令和3年度事業報告（国土交通省）	令和4年 6月27日
	役員の辞任に関する登記完了報告（国土交通省）	令和5年 3月23日

（3）受章関係等

- 黄綬褒章（令和4年4月29日）
石田宣明氏（大分県）
- 黄綬褒章（令和4年11月3日）
坊雅勝氏（京都府）、及川昇一氏（東京都）
- 国土交通大臣表彰【建設事業関係功労者】（令和4年7月11日）
原田良樹氏（大阪府）、伊藤明氏（福岡県）、福山修氏（鹿児島県）、田代雅司氏（東京都）
- 一般社団法人日本住宅協会表彰【住宅関係功労者】
高橋新亮氏（秋田県）

（4）第50回定時総会の開催

日 時	令和4年6月30日（木）	11:00～11:50
場 所	ホテルニューオータニ「鶴の間」	
出席状況	代議員数	348名
	出席数	271名
	委任状	52名
	有効出席数	323名

目的事項	報告事項
	(1) 令和3年度事業報告に関する件
	(2) 令和3年度決算報告に関する件
	(3) 令和3年度監査報告に関する件
	(4) 令和4年度事業計画に関する件
	(5) 令和4年度収支予算に関する件

決議事項
第1号議案 定款の一部改正に関する件（承認）

(5) 委員会委員の選任

代議員選挙管理委員会委員1名(竹尾勝弘氏:大阪府本部)の補充選任を行った。(令和4年6月10日 第1回理事会承認)

(6) 役員の辞任

理事 山根潤氏(令和5年1月15日付)

(7) 本部長の辞任

島根県本部長 山根潤氏(令和5年1月15日付)

(8) 役員研修会等の開催(公益社団法人全日本不動産協会と共催)

○役員研修会

日時 令和5年1月11日(水) 15:00~17:10
場所 ホテルニューオータニ「おり鶴 悠の間」
演題・講師 第1部 「どうなる?これからの日本経済」
関西大学 政策創造学部 教授 白石真澄氏
第2部 「今後の不動産政策の展開について」
国土交通省 不動産・建設経済局 不動産課長 三浦逸広氏

○地方本部事務局職員研修会

日時 令和5年2月1日(水) 13:00~15:20
場所 zoomによるオンライン開催
演題・講師 第1部 「インボイス制度の概要と実務について」
熊王税理士事務所 税理士 熊王征秀氏
税理士法人 千代田タックスパートナーズ 代表社員・税理士 今村 正氏
第2部 「地方本部から総本部への質問事項について」
総本部事務局担当職員

(9) 新年賀詞交歓会の開催(公益社団法人全日本不動産協会及び東京都本部と共催)

日時 令和5年1月11日(水) 17:30~19:00
場所 ホテルニューオータニ「芙蓉の間」

(10) 諸規程等の整備

○規程の制定

- ・地方本部文書管理規程（モデル）（令和4年10月19日 第3回理事会承認）
- ・地方本部役員の資格審査に対する不服申立規程（令和5年3月17日 第5回理事会承認）
- ・電子取引データの訂正及び削除の防止に関する事務処理規程（令和5年3月17日 第5回理事会承認）

○諸規程等の変更

- ・定款（令和4年6月30日 第50回定時総会）
- ・地方本部の組織及び運営に関する規則（令和4年6月10日 第1回理事会承認）
- ・地方本部の組織及び運営に関する規則（令和4年12月2日 第4回理事会承認）
- ・地区協議会規約（モデル）（令和4年6月10日 第1回理事会承認）
- ・地区協議会規約（モデル）（令和4年6月29日 第2回理事会承認）
- ・職員給与規程（令和4年6月10日 第1回理事会承認）
- ・職員給与規程（令和5年3月17日 第5回理事会承認）
- ・慶弔取扱規程（令和4年6月29日 第2回理事会承認）
- ・文書管理規程（令和4年10月19日 第3回理事会承認）
- ・代議員選出規程（令和4年12月2日 第4回理事会承認）
- ・地方本部総会議事運営規程（モデル）（令和4年12月2日 第4回理事会承認）
- ・地方本部文書管理規程（モデル）（令和5年3月17日 第5回理事会承認）

○地方本部組織運営細則の変更

- ・北海道本部組織運営細則（令和4年6月29日 第2回理事会承認）
- ・大阪府本部組織運営細則（令和4年6月29日 第2回理事会承認）
- ・愛媛県本部組織運営細則（令和4年6月29日 第2回理事会承認）

(11) 地区協議会の活動を円滑に遂行するため、各地区協議会に運営費として基本額160万円及び4月1日現在の会員数に応じた金額を次のとおり交付した。

北海道地区	1,704,100円	東北地区	1,748,400円
関東地区	3,253,300円	中部・北陸地区	1,909,300円
近畿地区	2,341,500円	中国地区	1,734,400円
四国地区	1,667,800円	九州・沖縄地区	1,840,900円
		合計 8地区	<u>16,199,700円</u>

(12) 地方本部の運営

○地方本部創立記念式典

- ・大阪府本部 創立記念式典（令和4年9月9日）
- ・東京都本部 創立記念式典（令和4年9月12日）
- ・秋田県本部 創立記念式典（令和4年9月22日）
- ・愛知県本部 創立記念式典（令和4年11月10日）
- ・神奈川県本部 創立記念式典（令和4年11月12日）
- ・青森県本部 創立記念式典（令和4年11月18日）
- ・兵庫県本部 創立記念式典（令和5年1月23日）

○地方本部会館建設等

愛知県本部会館取得に伴い、法定弁済業務保証金準備金資産の一部取崩を実施のうえ会館建設資金に充当することを承認。（令和4年12月2日 第4回理事会承認）

○地方本部財政支援助成金の交付

地方本部の適正な運営を確保するため、助成金交付申請のあった地方本部の財務内容を個別に精査したうえで、2地方本部に対して、合計80万円の財務支援助成金を交付した。

○地方本部役員資格要件の承認

地方本部の組織及び運営に関する規則第22条第3項に基づく地方本部資格審査機関が制定した独自の地方本部役員資格要件を承認。（令和5年3月17日 第5回理事会承認）

○和歌山県本部の運営

和歌山本部理事定数割れに伴う同本部の運営支援に向けて、総本部として必要な指導及び協力を行う方針を決定した。（令和4年6月10日 第1回理事会承認）

(13) 控除対象金融資産の積立及び変更

- ・大阪府本部における周年記念式典開催に伴う控除対象金融資産としての記念事業積立資産について、積立額の変更及び期間延長を承認。（令和4年12月2日 第4回理事会承認）
- ・千葉県本部において、周年記念式典を開催するにあたり、控除対象金融資産としての記念事業積立資産の積立を承認。（令和5年3月17日 第5回理事会承認）
- ・東京都本部において、建物増圧給水ポンプの更新工事を実施するにあたり、控除対象金融資産としての設備更新引当資産の積立を承認。（令和5年3月17日 第5回理事会承認）
- ・東京都本部において、文書管理サーバの更新を行うにあたり、控除対象金融資産としての高度情報化積立資産の積立を承認。（令和5年3月17日 第5回理事会承認）
- ・神奈川県本部における会館取得に伴う控除対象金融資産としての会館新規取得積立資産について、会館建設取得価格及び積立限度額の変更を承認。（令和5年3月17日 第5回理事会承認）
- ・愛知県本部における会館取得に伴う控除対象金融資産としての会館新規取得積立資産について、

会館建設取得価格及び積立限度額の変更を承認。(令和5年3月17日 第5回理事会承認)

- (14) 公益社団法人全日本不動産協会と合同で「不動産手帳」を製作・配付した。
- (15) 公益社団法人全日本不動産協会と連携し、総本部と地方本部事務局間での情報共有、統一的な運用を図る目的として総本部・地方本部事務局会議を設置し、理事会の開催ごと近時に実施した。
- (16) 公益社団法人全日本不動産協会と連携し、会員への情報伝達を効率的に行うため、メール配信システムを導入した。
- (17) 公益社団法人全日本不動産協会と連携し、会員より取得したメールアドレスを全日グループ内において共同利用する旨を明記するため、入会時提出書類（入会申込書、個人情報のお取り扱いについて）の一部改定を行った。
- (18) 公益社団法人全日本不動産協会と連携し、各種文書保管等の方法等について電子文書化を含む適切な管理方法を推進し、事務手続については、総本部とすべての地方本部との間において電子データによる授受を行った。
- (19) 公益社団法人全日本不動産協会と連携し、会員章の体裁変更を行った。
- (20) 全日会館において、オンライン会議を円滑に実施するため、6階大会議室音響機器設備更新工事を行った。
- (21) 全日会館において、会館修繕として屋上・塔屋・バルコニーのトップコート施工を行った。

以上